

議員提出議案第1号

食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うことを求める意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和4年6月28日

提出者 秩父市議会議員 出 浦 章 恵

賛成者 秩父市議会議員 笠 原 宏 平

同 清 野 和 彦

秩父市議会議長 堀 口 義 正 様

食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うことを  
求める意見書

ロシアによるウクライナ侵略を機に、世界の食料品価格が高騰している。

国連が「第2次大戦以来の食糧危機」と警鐘を乱打するほどである。これからも気候危機などで農業生産は不安定で、世界の食料危機の長期化が懸念されている。日本の食料自給率は過去最低の37%であり、食の海外依存の危うさは、いよいよ明らかである。

肥料、燃料、飼料も軒並み高騰している。米価など農産物価格が低迷する中、多くの農家経営者が窮地に陥っている。

政府は、「経済安定保障」を強調するが、食料の安全保障、国民の命を支える食料の自給率向上のためには、より一層の政策を講じることが求められる。

そもそも農業は、国民の命と国土を守る土台である。農業を国の根幹産業と位置付け、農家の経営が成り立ち、後継者が希望を持てるように支援するのは国の責任である。EU諸国は、手厚い保護で農業をしっかりと守り、食料自給率を向上させている。

日本には豊かな自然条件、高い経済力や農業技術など農業を多面的に発展させる条件はある。いま日本に求められているのは、農業経営への価格保障、所得補償などの支援を抜本的に強め、食料自給率を50%に引き上げることである。

よって政府においては、食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月28日

秩父市議会議長 堀 口 義 正

内閣総理大臣 様  
財 務 大 臣 様  
経済産業大臣 様  
農林水産大臣 様  
国土交通大臣 様

議員提出議案第2号

議会改革特別委員会設置に関する決議

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和4年6月28日

提出者 秩父市議会議員 小 櫃 市 郎

賛成者 秩父市議会議員 笠 原 宏 平

同 清 野 和 彦

同 大久保 進

同 出 浦 章 恵

秩父市議会議長 堀 口 義 正 様

## 議会改革特別委員会設置に関する決議

- 1 本議会に議会改革特別委員会を設置し、7人の委員をもって構成する。
- 2 議会は、特別委員会に対し、次の事項を付託する。  
議会の組織、運営等に係る調査研究及び審査。
- 3 特別委員会は、議会の閉会中も開催できるものとし、議会が本件終了を議決するまで継続して行うものとする。  
以上、決議する。

令和4年6月28日

秩父市議会